



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 美濃窯業株式会社

コード番号 5356 URL <https://www.mino-ceramic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 滋俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 長谷川 郁夫 TEL 052-551-9221  
兼 総務人事部長

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日 2024年12月6日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	7,232	4.2	717	32.6	774	28.7	531	29.4
2024年3月期中間期	6,943	3.4	541	△2.7	601	△1.3	410	2.4

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 451百万円 (△24.6%) 2024年3月期中間期 599百万円 (60.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	51.79	—
2024年3月期中間期	40.05	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	20,543	13,853	67.4
2024年3月期	20,384	13,592	66.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 13,853百万円 2024年3月期 13,592百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00
2025年3月期	—	16.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	9.5	1,500	10.9	1,600	8.9	1,100	4.3	107.28

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	12,909,828株	2024年3月期	12,909,828株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,654,589株	2024年3月期	2,655,889株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	10,254,216株	2024年3月期中間期	10,250,792株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」制度及び「従業員株式給付信託(J-E SOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式を含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、物価上昇の影響により個人消費に弱さが見られるものの、コロナ禍後の社会経済活動の正常化に伴うサービス需要やインバウンド需要の回復を背景に、緩やかな回復基調にあります。一方、世界経済に関しては、米国の失業率上昇に伴う米国経済の先行き懸念、中国の不動産不況に伴う中国経済の減速懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、セメント業界向けを中心とする耐火物事業においては、セメントの国内生産量の減少傾向が続く厳しい状況の中、新規取引先の開拓や生産性向上への積極的な取り組みにより、売上高、利益ともに前年同中間期を上回る結果となりました。

プラント事業においては、工事部門が順調に推移したことに加え、設備部門においても、半導体関連需要の回復を受けて顧客の設備投資が堅調に推移したことから、売上高及び利益ともに前年同中間期を上回る結果となりました。

建材及び舗装用材事業においては、売上高は微増となりましたが利益面ではコストの増加を吸収出来ず、前年同中間期を下回る結果となりました。

不動産賃貸事業においては、賃料値上げの効果もあり売上高、利益ともに前年同中間期を上回る結果となり、安定的収益の確保に貢献いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高7,232百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益717百万円(前年同期比32.6%増)、経常利益774百万円(前年同期比28.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益531百万円(前年同期比29.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(耐火物)

耐火物事業につきましては、当中間連結会計期間の売上高は3,139百万円(前年同期比3.6%増)、セグメント利益は200百万円(前年同期比98.0%増)となりました。

(プラント)

プラント事業につきましては、当中間連結会計期間の売上高は2,780百万円(前年同期比6.7%増)、セグメント利益は388百万円(前年同期比38.7%増)となりました。

(建材及び舗装用材)

建材及び舗装用材事業につきましては、当中間連結会計期間の売上高は1,040百万円(前年同期比0.7%増)、セグメント利益は33百万円(前年同期比28.6%減)となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸事業につきましては、当中間連結会計期間の売上高は198百万円(前年同期比4.2%増)、セグメント利益は94百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

(その他)

「その他」の区分につきましては、主に、外注品等を販売する事業であり、当中間連結会計期間の売上高は73百万円(前年同期比11.6%減)、セグメント利益は11百万円(前年同期比30.0%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産の状況)

流動資産は、現金及び預金が減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産や棚卸資産の増加などにより、全体としては12,551百万円(前連結会計年度末比156百万円増)となりました。固定資産は、のれんが減少したものの、建物及び構築物(純額)の増加などにより、全体としては7,992百万円(前連結会計年度末比2百万円増)となりました。その結果、資産合計では、20,543百万円(前連結会計年度末比158百万円増)となりました。

(負債の状況)

流動負債は、電子記録債務や賞与引当金の減少などにより、全体としては5,105百万円(前連結会計年度末比139百万円減)となりました。固定負債は、退職給付に係る負債の増加などにより、全体としては1,584百万円(前連結会計年度末比36百万円増)となりました。その結果、負債合計では、6,690百万円(前連結会計年度末比102百万円減)となりました。

(純資産の状況)

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金の増加などにより、13,853百万円(前連結会計年度末比260百万円増)となり、自己資本比率は67.4%(前連結会計年度末比0.7ポイント増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,905,143	3,699,383
受取手形、売掛金及び契約資産	3,915,211	4,216,249
電子記録債権	1,504,101	1,537,901
有価証券	200,280	—
棚卸資産	2,787,516	2,990,671
その他	84,794	109,332
貸倒引当金	△2,157	△2,439
流動資産合計	12,394,889	12,551,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,449,048	2,468,015
土地	2,082,861	2,082,861
その他(純額)	926,884	889,838
有形固定資産合計	5,458,794	5,440,715
無形固定資産		
のれん	13,719	11,225
その他	35,461	39,967
無形固定資産合計	49,180	51,193
投資その他の資産		
投資有価証券	1,959,840	1,963,719
その他	522,131	536,753
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,481,969	2,500,470
固定資産合計	7,989,945	7,992,379
資産合計	20,384,834	20,543,479
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,148,734	1,157,408
電子記録債務	1,116,871	1,073,996
短期借入金	1,180,000	1,180,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	260,376	250,733
賞与引当金	407,136	377,895
製品保証引当金	59,096	60,086
その他	1,012,208	945,093
流動負債合計	5,244,424	5,105,212
固定負債		
社債	290,000	260,000
株式給付引当金	30,974	31,536
役員株式給付引当金	43,137	54,261
役員退職慰労引当金	56,154	58,168
退職給付に係る負債	626,181	668,270
資産除去債務	46,891	56,125
その他	454,655	456,627
固定負債合計	1,547,994	1,584,990
負債合計	6,792,418	6,690,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	1,047,029	1,047,029
利益剰余金	11,498,566	11,838,178
自己株式	△504,347	△503,978
株主資本合計	12,918,248	13,258,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	670,826	596,048
繰延ヘッジ損益	3,341	△1,002
その他の包括利益累計額合計	674,167	595,046
純資産合計	13,592,416	13,853,275
負債純資産合計	20,384,834	20,543,479

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,943,246	7,232,693
売上原価	5,238,511	5,287,128
売上総利益	1,704,734	1,945,564
販売費及び一般管理費	1,163,528	1,227,666
営業利益	541,206	717,898
営業外収益		
受取利息	1,540	882
受取配当金	35,208	38,931
受取保険金	17,331	17,648
その他	20,811	6,259
営業外収益合計	74,891	63,722
営業外費用		
支払利息	2,748	3,935
その他	11,500	2,849
営業外費用合計	14,249	6,785
経常利益	601,849	774,835
特別利益		
固定資産売却益	—	649
特別利益合計	—	649
特別損失		
投資有価証券評価損	1,107	11,040
特別損失合計	1,107	11,040
税金等調整前中間純利益	600,742	764,445
法人税等	190,183	233,382
中間純利益	410,558	531,062
親会社株主に帰属する中間純利益	410,558	531,062

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	410,558	531,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190,031	△74,777
繰延ヘッジ損益	△851	△4,343
その他の包括利益合計	189,179	△79,121
中間包括利益	599,738	451,940
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	599,738	451,940

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	600,742	764,445
減価償却費	208,776	208,959
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△235	282
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,975	△29,241
製品保証引当金の増減額(△は減少)	7,856	990
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△6,694	—
株式給付引当金の増減額(△は減少)	2,392	562
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	7,671	11,124
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△228,143	2,013
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,865	42,089
受取利息及び受取配当金	△36,749	△39,814
支払利息	2,748	3,935
投資有価証券評価損益(△は益)	1,107	11,040
固定資産売却損益(△は益)	—	△649
受取保険金	△17,331	△17,648
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	754,495	△334,837
棚卸資産の増減額(△は増加)	286,854	△203,155
仕入債務の増減額(△は減少)	△588,988	△41,633
未払金の増減額(△は減少)	1,326	△5,438
前受金の増減額(△は減少)	△1,554	277,026
未払消費税等の増減額(△は減少)	△55,016	△52,351
その他	10,502	△237,278
小計	959,649	360,418
利息及び配当金の受取額	36,738	40,021
利息の支払額	△2,699	△3,843
保険金の受取額	17,331	17,648
補助金の受取額	23,635	—
法人税等の還付額	—	9,915
法人税等の支払額	△330,186	△244,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	704,470	179,164
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9,729	△9,730
定期預金の払戻による収入	9,729	9,729
有形固定資産の取得による支出	△182,311	△233,730
有形固定資産の売却による収入	—	650
有価証券の償還による収入	—	200,000
投資有価証券の取得による支出	△3,298	△124,662
投資有価証券の売却による収入	3,610	3,664
その他	△2,797	△9,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,797	△164,049

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	—
長期借入金の返済による支出	△20,000	—
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
配当金の支払額	△159,154	△190,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259,154	△220,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	△164
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	260,576	△205,759
現金及び現金同等物の期首残高	2,609,439	3,882,727
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,870,016	3,676,968

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収 益	3,029,833	2,605,431	1,033,851	—	6,669,117	83,348	6,752,465	—	6,752,465
その他の収益	—	—	—	190,781	190,781	—	190,781	—	190,781
外部顧客への 売上高	3,029,833	2,605,431	1,033,851	190,781	6,859,898	83,348	6,943,246	—	6,943,246
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	351,108	—	1,007	2,280	354,395	—	354,395	△354,395	—
計	3,380,942	2,605,431	1,034,858	193,061	7,214,294	83,348	7,297,642	△354,395	6,943,246
セグメント利益	101,476	280,363	46,738	92,742	521,320	16,824	538,145	3,061	541,206

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3,061千円は、棚卸資産の調整額であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収 益	3,139,315	2,780,103	1,040,926	—	6,960,345	73,642	7,033,987	—	7,033,987
その他の収益	—	—	—	198,705	198,705	—	198,705	—	198,705
外部顧客への 売上高	3,139,315	2,780,103	1,040,926	198,705	7,159,051	73,642	7,232,693	—	7,232,693
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	387,808	813	3,287	2,344	394,253	—	394,253	△394,253	—
計	3,527,124	2,780,916	1,044,213	201,050	7,553,304	73,642	7,626,946	△394,253	7,232,693
セグメント利益	200,882	388,902	33,387	94,141	717,314	11,770	729,084	△11,186	717,898

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△11,186千円は、棚卸資産の調整額であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社グループは、取締役(監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。)及び執行役員(以下、「当社グループの取締役及び執行役員」を合わせて「対象役員」という。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と役員の使命である「中長期を見据えた戦略の遂行」に対する動機付けをさらに高めることを目的として、2019年6月27日開催の第157回定時株主総会決議により業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が抛出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社の子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時になります。

(2)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度57,112千円、当中間連結会計期間57,112千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度129,800株、当中間連結会計期間129,800株、期中平均株式数は、前中間連結会計期間131,347株、当中間連結会計期間129,800株であり、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社グループは、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員(当社子会社の従業員を含む。以下同じ。)に対して自社の株式を給付する「従業員株式給付信託(J-E-S-O-P)」制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託(以下、「本信託」という。)により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、本制度に関する会計処理としては、本信託の資産及び負債を当社グループの資産及び負債として中間連結貸借対照表上に計上する総額法を採用し、本信託が保有する当社株式を中間連結貸借対照表の純資産の部において、自己株式として表示しております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度71,681千円、当中間連結会計期間71,312千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度252,400株、当中間連結会計期間251,100株、期中平均株式数は、前中間連結会計期間254,000株、当中間連結会計期間252,122株であり、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。